

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮道 建臣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森 知明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森 知明
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日油株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	42,835	52,014	192,642
経常利益 (百万円)	9,391	14,245	37,624
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,431	9,937	26,690
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,067	9,327	28,922
純資産額 (百万円)	203,895	224,626	221,706
総資産額 (百万円)	268,009	294,351	289,630
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	77.86	121.43	323.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.80	76.05	76.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期(2022年4月1日から2022年6月30日までの3ヵ月間)は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及が進む国や地域を中心に、徐々に各種制限の緩和と経済活動の正常化を進める動きが広がる一方で、ウクライナ危機の深刻化や中国の感染拡大による活動制限、資源・エネルギーの価格動向により、先行きは不透明な状況が続きました。国内においては、感染対策が定着し、社会経済活動の正常化が進む中で、個人消費や設備投資等に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な原燃料価格の高騰継続、半導体の供給不足、ウクライナ危機等の地政学的リスクに影響を受けたものの、全般に国内外の需要は堅調に推移しました。

このような事業環境下、当社グループは2022年度を最終年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」において、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、課題である「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

これらの結果、当第1四半期の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

資産は、前期末に比べ4,721百万円増加し、294,351百万円となりました。

負債は、前期末に比べ1,801百万円増加し、69,725百万円となりました。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ2,919百万円増加し、224,626百万円となりました。

#### 経営成績

当第1四半期の売上高は、52,014百万円と前年同期比21.4%の増収となりました。営業利益は、12,451百万円と前年同期比40.8%の増益、経常利益は、14,245百万円と前年同期比51.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9,937百万円と前年同期比54.5%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (機能化学品事業)

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレットリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、トイレットリー関連や合成樹脂・樹脂加工向けの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内外の自動車関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、35,256百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は、6,143百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

#### (ライフサイエンス事業)

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が落ち着いたものの、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、健康食品向けの出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、12,156百万円(前年同期比70.1%増)、営業利益は、6,898百万円(前年同期比105.9%増)となりました。

#### (化薬事業)

産業用爆薬類は、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。  
防衛関連製品は、売上高は減少しました。  
機能製品は、売上高は減少しました。  
これらの結果、化薬事業の売上高は、4,472百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は、78百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、128百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は、69百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,618百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

（6）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

（7）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備、設備計画に著しい変動はありません。

（8）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは現在、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金および海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	347,000,000
計	347,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,841,376	82,841,376	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	82,841,376	82,841,376	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	82,841,376	-	17,742	-	15,113

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 69,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,855,000	818,550	-
単元未満株式	普通株式 233,176	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,841,376	-	-
総株主の議決権	-	818,550	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式48,200株(議決権の数482個)を含めております。なお、当該議決権482個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	683,700	-	683,700	0.83
(相互保有株式) 日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	69,500	3,400	72,900	0.09
計	-	753,200	3,400	756,600	0.91

(注)1. 株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式48,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2. 他人名義所有分はすべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,430	87,756
受取手形、売掛金及び契約資産	42,424	39,659
電子記録債権	2,813	3,340
商品及び製品	25,655	28,928
仕掛品	1,693	4,148
原材料及び貯蔵品	12,552	13,739
その他	2,937	3,338
貸倒引当金	185	187
流動資産合計	173,322	180,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,013	23,783
土地	20,706	20,743
その他(純額)	17,225	17,687
有形固定資産合計	61,944	62,215
無形固定資産		
その他	947	981
無形固定資産合計	947	981
投資その他の資産		
投資有価証券	47,812	44,879
退職給付に係る資産	3,148	3,180
その他	2,508	2,434
貸倒引当金	53	63
投資その他の資産合計	53,416	50,431
固定資産合計	116,308	113,627
資産合計	289,630	294,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,262	24,932
電子記録債務	584	723
短期借入金	1,997	2,083
1年内返済予定の長期借入金	2,800	2,800
未払法人税等	5,879	4,340
賞与引当金	3,473	1,967
その他	14,471	16,338
流動負債合計	50,468	53,185
固定負債		
長期借入金	610	639
退職給付に係る負債	4,992	4,987
その他	11,852	10,912
固定負債合計	17,455	16,540
負債合計	67,924	69,725



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	166,062	172,121
自己株式	3,292	5,799
株主資本合計	195,627	199,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	22,215
為替換算調整勘定	809	2,190
退職給付に係る調整累計額	264	271
その他の包括利益累計額合計	25,300	24,676
非支配株主持分	777	768
純資産合計	221,706	224,626
負債純資産合計	289,630	294,351

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	42,835	52,014
売上原価	26,120	31,050
売上総利益	16,714	20,963
販売費及び一般管理費	7,870	8,511
営業利益	8,844	12,451
営業外収益		
受取利息	21	37
受取配当金	479	614
為替差益	8	1,085
その他	132	151
営業外収益合計	641	1,889
営業外費用		
支払利息	11	10
不動産賃貸費用	17	18
固定資産撤去費用	27	17
その他	38	50
営業外費用合計	95	96
経常利益	9,391	14,245
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	6
抱合せ株式消滅差益	-	34
特別利益合計	2	42
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	5
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	9,389	14,282
法人税等	2,954	4,348
四半期純利益	6,435	9,933
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,431	9,937

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,435	9,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,296	2,011
為替換算調整勘定	916	1,397
退職給付に係る調整額	12	7
その他の包括利益合計	367	606
四半期包括利益	6,067	9,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,055	9,313
非支配株主に係る四半期包括利益	12	13

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,514百万円	1,672百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,391百万円	1,503百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,397	41	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,861	47	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	30,602	7,147	4,955	42,705	129	42,835	-	42,835
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	2,214	4	2,527	2,054	4,582	4,582	-
計	30,910	9,362	4,960	45,232	2,184	47,417	4,582	42,835
セグメント利益	5,778	3,349	108	9,237	101	9,339	494	8,844

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 494百万円には、セグメント間取引消去 54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	35,256	12,156	4,472	51,885	128	52,014	-	52,014
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	2,285	4	2,601	1,983	4,584	4,584	-
計	35,567	14,442	4,476	54,486	2,112	56,598	4,584	52,014
セグメント利益又 は 損失( )	6,143	6,898	78	12,963	69	13,032	580	12,451

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 580百万円には、セグメント間取引消去 118百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 462百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	機能化学品 事業	ライフサイ エンス事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	19,185	4,333	4,912	28,431	114	28,545
アジア	7,343	318	29	7,690	15	7,706
その他	4,073	2,495	14	6,583	-	6,583
外部顧客への売上高	30,602	7,147	4,955	42,705	129	42,835

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	機能化学品 事業	ライフサイ エンス事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	22,465	5,406	4,422	32,294	118	32,413
アジア	8,551	678	41	9,271	10	9,281
その他	4,239	6,071	9	10,319	-	10,319
外部顧客への売上高	35,256	12,156	4,472	51,885	128	52,014

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	77円86銭	121円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,431	9,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,431	9,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,596	81,834

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において51,400株、当第1四半期連結累計期間において48,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

日油株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。